



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9959 URL <https://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画グループ (氏名) 川崎 弘敬

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,422	8.8	327	2.9	365	5.3	242	33.6
2022年3月期第1四半期	4,981		337		346		181	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 279百万円 (42.9%) 2022年3月期第1四半期 195百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.62	
2022年3月期第1四半期	14.64	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	15,625	5,312	34.0	452.20
2022年3月期	15,112	5,104	33.8	434.43

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,312百万円 2022年3月期 5,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		6.00		6.00	12.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期 第2四半期配当金、期末配当金の内訳: 普通配当 7円00銭、創立50周年記念配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.7	820	26.7	920	1.8	600	236.0	49.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,495,248 株	2022年3月期	13,495,248 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,746,763 株	2022年3月期	1,746,763 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,748,485 株	2022年3月期1Q	12,380,023 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者減少を受け、個人消費に回復の兆しは見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、欧米各国の金利上げの影響を受けた急激な円安やエネルギー・原材料の高騰が続き、収益環境に影響を及ぼすものと予想されます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,422百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益327百万円（同2.9%減）、経常利益365百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益242百万円（同33.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター業界におきましては、個人消費の回復の兆しを受け、売上は前年同四半期を上回り、収益面でも改善が図れました。引き続き自販機営業権の譲り受けや集客施設への新規設置推進により設置台数を増強し、売上の増加やルート効率の改善、収益の増加を図ってまいります。

飲料ウェルネスにつきましては、4月にリニューアルした「ためして寒天」や「グアバ茶」などアシードブランド商品をより身近でお求め易くするために、ECサイト「アシードオンラインストア 楽天市場店」の開店（7月1日オープン）準備を行ってまいりました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は3,176百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

② 飲料製造事業

飲料製造事業におきましては、OEM・ODM製造は各ブランドメーカーの厚い信頼を頂いて、前年同四半期を上回る売上を達成いたしました。一方、収益面では電力などのエネルギー価格の高騰を吸収できず、前年同四半期を下回る状況となりました。引き続き生産の効率化を図ると共に、適切な価格の見直しについて交渉を進めてまいります。

この結果、飲料製造事業の売上高は2,155百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント利益は378百万円（同8.3%減）となりました。

③ 不動産運用事業

不動産運用事業におきましては、当社及びアオンズエステート株式会社を中心に所有不動産の運用を行っており、不動産運用事業による売上高は34百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は51百万円（同0.8%増）となりました。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高54百万円を含めると88百万円となります。

④ その他事業

その他の事業におきましては、ロジックイノベーション株式会社の倉庫内外の環境整備に一段と力を入れ、売上増加につながるよう努めてまいります。

この結果、その他事業の売上高は55百万円（前年同四半期比847.2%増）、セグメント利益は△4百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加313百万円、商品及び製品の増加69百万円、前払費用の増加47百万円及びその他の増加85百万円等によるものです。また、固定資産は9,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは建物及び構築物（純額）の減少16百万円、機械装置および運搬具（純額）の減少37百万円、リース資産（純額）の減少18百万円、建設仮勘定の増加169百万円、投資有価証券の減少17百万円、長期前払費用の減少23百万円及びその他の減少62百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円増加いたしました。これは買掛金の増加369百万円、短期借入金の減少60百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少30百万円、リース債務の減少24百万円、未払金の増加170百万円、未払法人税等の減少88百万円、未払消費税等の増加58百万円、賞与引当金の減少66百万円及びその他の増加194百万円によるものです。また、固定負債は2,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少145百万円、リース債務の減少32百万円及び役員退職慰労引当金の減少35百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加242百万円及び剰余金の配当による減少70百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は34.0%（前連結会計年度末は33.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904	1,217
受取手形及び売掛金	2,378	2,371
商品及び製品	1,286	1,355
原材料及び貯蔵品	208	216
前払費用	225	273
その他	532	617
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,531	6,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,698	1,681
機械装置及び運搬具(純額)	1,470	1,433
工具、器具及び備品(純額)	50	47
土地	3,837	3,837
リース資産(純額)	432	413
建設仮勘定	196	366
有形固定資産合計	7,685	7,779
無形固定資産		
のれん	73	69
リース資産	22	20
その他	60	67
無形固定資産合計	156	156
投資その他の資産		
投資有価証券	939	921
長期前払費用	311	288
繰延税金資産	65	61
その他	478	412
貸倒引当金	△54	△43
投資その他の資産合計	1,739	1,640
固定資産合計	9,581	9,577
資産合計	15,112	15,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,548	2,917
短期借入金	2,480	2,420
1年内返済予定の長期借入金	690	660
リース債務	296	272
未払金	624	794
未払法人税等	205	117
未払消費税等	86	145
賞与引当金	126	59
その他	620	815
流動負債合計	7,678	8,204
固定負債		
長期借入金	1,608	1,462
リース債務	352	320
繰延税金負債	8	9
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	44	8
退職給付に係る負債	133	135
資産除去債務	10	7
その他	137	129
固定負債合計	2,330	2,108
負債合計	10,008	10,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	798	798
資本剰余金	1,012	1,012
利益剰余金	4,611	4,783
自己株式	△910	△910
株主資本合計	5,512	5,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	27
土地再評価差額金	△465	△465
為替換算調整勘定	29	67
その他の包括利益累計額合計	△408	△371
新株予約権	0	—
純資産合計	5,104	5,312
負債純資産合計	15,112	15,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,981	5,422
売上原価	2,881	3,302
売上総利益	2,100	2,119
販売費及び一般管理費	1,763	1,792
営業利益	337	327
営業外収益		
受取配当金	4	4
助成金収入	12	21
その他	7	29
営業外収益合計	24	55
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	4	9
営業外費用合計	14	17
経常利益	346	365
特別損失		
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	342	365
法人税、住民税及び事業税	157	117
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	160	122
四半期純利益	181	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	181	242

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	181	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	31	37
その他の包括利益合計	14	37
四半期包括利益	195	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,074	1,867	34	5	4,981	—	4,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	131	54	17	205	△205	—
計	3,076	1,999	89	23	5,187	△205	4,981
セグメント利益又は 損失(△)	△15	412	51	0	449	△112	337

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれんの償却額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他事業はアシードロジスティクスセンターにおける物流事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

自販機運営リテイル事業において、当社の子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社が株式会社いじまの全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において50百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,176	2,155	34	55	5,422	—	5,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	130	54	9	197	△197	—
計	3,180	2,285	88	64	5,620	△197	5,422
セグメント利益又は 損失(△)	14	378	51	△4	441	△113	327

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△113百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、のれんの償却額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他事業は倉庫・物流・環境事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。